

PASSION FOR THE BEST

株主・投資家のみなさまへ

2006年度(第70期)中間 大和証券グループ ビジネスレポート
(2006年4月1日～9月30日)

大和証券グループ本社

Daiwa Securities Group Inc.

CEOごあいさつ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
2006年度上期の大和証券グループの状況をご報告させていただきます。

今年度上期は、株式市場が5月から7月にかけて大きく調整し、株式売買代金が2005年度下期と比較して減少するなど、当社グループを取り巻く環境は厳しいものとなりました。

しかしながら、このような状況下においても当社グループは着実に実績を積み重ねてきました。今年度上期の経常利益は864億円と前年同期を上回り、ROEは9.7%と、大手証券でNo.1の実績を継続しています。投資信託の代理事務手数料などの安定的な収益の比率を高めると同時に、投資事業など新たな事業を展開することで、収益源を多様化してきた効果が顕れてきたと考えています。

株式市場は2005年度の活況から一転して調整局面に入ったわけですが、私は、2003年から始まった株式市場の中長期的な上昇トレンドが今後も継続すると確信しています。その理由は、戦後最長のいざなぎ景気超えが確実な景気の拡大と企業収益の継続的な成長を背景に、「貯蓄から投資へ」の流れが疑いのようなものになっているからです。

こうした中、エクイティを中心としたリスク商品を取り扱うプロフェッショナルとして、当社グループが活躍できる場面は一層広がっています。資本市場はあるべき方向に進んでおり、金融ビジネスの中心が、これまでの預貯金から私どものホームグラウンドである証券ビジネスに移ってきていることは間違いありません。

もちろん環境が良くなれば競争も厳しくなります。この競争に打ち勝ち、成長を持続して企業価値を向上させるためには、グループ役職員すべてが、常に向上心をもって現状を打破し続けることが必要です。当社グループでは、2006年度から新たなグループ中期経営計画「Passion for the Best 2008」をスタートしました。同計画における経営ビジョンは「お客さまからの信頼と社員の情熱で築く『日本最高の証券グループ』」です。経営者としての私の責務は、社員が高い士気を維持し、創造性を最大限に発揮して、熱意と情熱を持って仕

事ができる環境を提供することです。職場はビジネスの原点であり、そこから生まれる企業文化は競争を左右する重要な要素です。会社への信頼感、自負心と自尊心、そして深い連帯感を持つ。私は大和証券グループをそんな「人」の集まりにしたいと考えています。社員が大和証券グループで働くことに生きがいと喜びを感じ、自ら進んで己の最大の力を発揮できる企業文化を築く、そして「最高の会社」を目指すことに「最大の情熱」を燃やす。そうすることこそが、お客さまに喜んでいただき、会社が発展して株主のみなさまにも喜んでいただける最短の道である。私はそう確信しています。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2006年12月
株式会社 大和証券グループ本社
執行役社長 (CEO)

鈴木茂徳



大和証券グループの事業構造

決算ハイライト

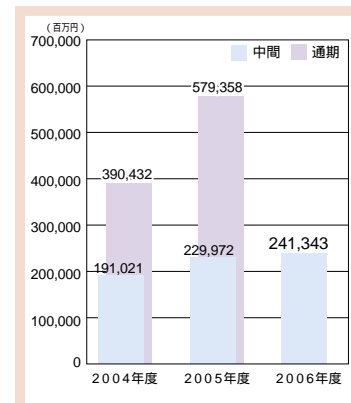
大和証券グループは、持株会社である大和証券グループ本社のもと、リテール、ホールセール、アセット・マネジメントおよび投資の4業務をコア(核)に、グループサポート業務との連携による総合的な金融サービスを提供しています。

主に個人や未上場法人のお客さまを対象とするリテール証券業務を営む大和証券は、全国117の店舗網とオンライン、コールセンターを通じて商品・サービスを提供しています。

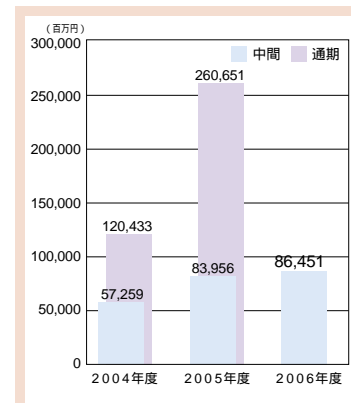
国内外で、法人のお客さま向けの資金運用や投資銀行などのホールセール証券業務を営むのは、三井住友フィナンシャルグループとの合併会社である大和証券エスエムビーシー(海外子会社を含む)とアメリカ大和証券であり、ますます多様化・高度化するお客さまのニーズに対して、的確な商品・サービス、そしてソリューション(解決策)を提供しています。投資信託や年金の運用などのアセット・マネジメント業務は、大和証券投資信託委託および持分法適用会社である大和住銀投信投資顧問が、また、投資業務は、大和証券エスエムビーシーの子会社である大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツとエヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズが営んでいます。



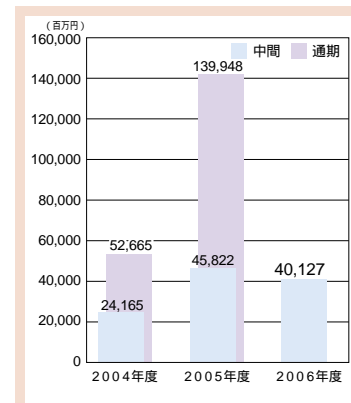
純営業収益 前年同期比 +4.9%



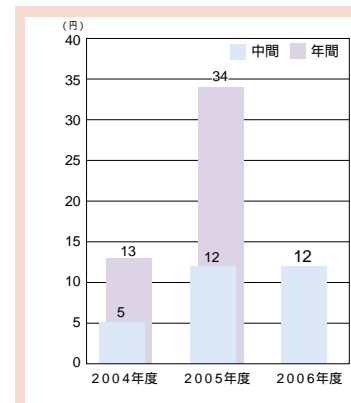
経常利益 前年同期比 +3.0%



純利益 前年同期比 -12.4%



1株当たり配当金



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2006年度中間 (2006.9.30現在)	2005年度中間 (2005.9.30現在)	2005年度 (2006.3.31現在)
(資産の部)			
流動資産	13,805,066	14,290,100	14,392,393
現金・預金	287,135	369,007	407,889
預託金	203,547	175,722	297,878
受取手形及び売掛金	11,728	7,857	11,368
有価証券	23,722	19,727	20,205
トレーディング商品	5,392,907	6,338,146	6,162,242
約定見返勘定	227,853	435,571	-
営業投資有価証券	416,326	240,746	390,917
投資損失引当金	8,527	8,202	8,496
その他の棚卸資産	2,082	2,454	2,271
信用取引資産	547,883	369,100	563,537
有価証券担保貸付金	6,430,302	6,124,106	6,274,505
立替金	13,786	14,667	25,940
短期貸付金	44,891	38,810	59,997
未収収益	36,059	23,952	36,558
繰延税金資産	10,504	9,840	20,187
その他の流動資産	165,086	128,970	127,683
貸倒引当金	224	378	293
固定資産	495,805	463,823	506,497
有形固定資産	126,569	137,470	126,531
無形固定資産	76,248	64,284	68,813
投資その他の資産	292,987	262,068	311,153
投資有価証券	232,135	205,245	249,647
長期貸付金	10,659	12,010	11,866
長期差入保証金	24,253	22,515	23,538
繰延税金資産	10,350	4,612	9,300
その他	18,264	20,176	18,651
貸倒引当金	2,676	2,493	1,851
資産合計	14,300,872	14,753,923	14,898,890

トレーディング商品

証券会社が業務を行うため、自己の計算において保有する有価証券、デリバティブ(金融派生商品)取引などのことです。前年度末からは主に通貨オプションなどのデリバティブ取引が減少しています。

営業投資有価証券

大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメントおよびエヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズが行っている投資(有価証券、投資事業有限責任組合等への出資)を計上しています。

繰延税金資産

会計上の資産・負債と税務上の資産・負債の金額に差異のあるもののうち、将来の課税所得を減額させるものや税務上の繰越欠損金など将来の支払税金額が減額されるものについて、その支払税金の減額相当額を合理的に算定し資産計上したものです。

(単位:百万円)

科 目	2006年度中間 (2006.9.30現在)	2005年度中間 (2005.9.30現在)	2005年度 (2006.3.31現在)
(負債の部)			
流動負債	11,964,023	12,881,327	12,812,909
支払手形及び買掛金	6,218	2,723	5,138
トレーディング商品	4,050,230	3,929,639	4,879,188
約定見返勘定	-	-	302,572
信用取引負債	239,768	187,816	197,482
有価証券担保借入金	6,031,486	5,928,683	4,744,007
預り金	198,778	157,121	166,508
受入保証金	99,967	79,054	99,224
短期借入金	903,476	2,175,630	1,795,320
コマーシャル・ペーパー	272,710	116,681	234,210
一年以内償還社債	28,496	130,782	159,400
未払法人税等	18,351	26,236	73,779
繰延税金負債	1,328	5,281	2,898
賞与引当金	23,736	24,371	41,713
その他の流動負債	89,473	117,304	111,462
固定負債	1,186,932	959,018	1,049,956
社債	965,645	749,101	819,559
長期借入金	164,129	167,282	167,952
繰延税金負債	31,444	19,141	39,007
退職給付引当金	21,738	19,835	19,912
訴訟損失引当金	550	-	-
その他の固定負債	3,424	3,657	3,525
特別法上の準備金	7,513	5,649	7,024
負債合計	13,158,469	13,845,995	13,869,891
少数株主持分	-	206,194	236,718
(資本の部)			
資本金	-	138,432	138,828
資本剰余金	-	117,940	118,339
利益剰余金	-	398,057	476,216
その他有価証券評価差額金	-	53,060	72,694
為替換算調整勘定	-	4,930	863
自己株式	-	827	14,660
資本合計	-	701,733	792,281
負債、少数株主持分及び資本合計	-	14,753,923	14,898,890
(純資産の部)			
株主資本	808,140	-	-
資本金	178,324	-	-
資本剰余金	157,678	-	-
利益剰余金	484,637	-	-
自己株式	12,501	-	-
自己株式申込証拠金	0	-	-
評価・換算差額等	62,713	-	-
その他有価証券評価差額金	57,145	-	-
繰延ヘッジ損益	485	-	-
為替換算調整勘定	5,082	-	-
新株予約権	468	-	-
少数株主持分	271,080	-	-
純資産合計	1,142,402	-	-
負債・純資産合計	14,300,872	-	-

一年以内償還社債

大和証券グループ本社および子会社が発行した普通社債やメディアム・ターム・ノートなどのうち、1年以内に償還期限を迎えるものを計上しています。

純資産の部

従来の「資本の部」に「繰延ヘッジ損益」「新株予約権」および「少数株主持分」を含めて、「純資産の部」として表示しています。これは「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」等の適用に基づき、連結経営成績および連結財政状態について表記方法を変更したことによるものです。

資本金、資本剰余金

第16回無担保転換社債が転換されたことにより、資本金および資本剰余金がそれぞれ増加しています。

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2006年度中間 (2006.4.1~2006.9.30)	2005年度中間 (2005.4.1~2005.9.30)	2005年度 (2005.4.1~2006.3.31)
営業収益	419,391	330,812	845,659
受入手数料	134,968	107,984	309,188
トレーディング損益	73,068	104,351	224,912
営業投資有価証券関連損益	18,660	6,080	21,539
金融収益	171,762	95,448	245,210
その他の売上高	20,930	16,946	44,808
金融費用	162,037	88,039	231,572
売上原価	16,010	12,800	34,729
純営業収益	241,343	229,972	579,358
販売費・一般管理費	161,522	149,985	325,199
取引関係費	33,117	29,258	63,909
人件費	79,508	77,446	171,061
不動産関係費	17,055	16,059	32,659
事務費	11,125	8,324	17,273
減価償却費	11,006	11,140	22,640
租税公課	3,872	3,599	8,071
その他	5,835	4,157	9,582
営業利益	79,821	79,987	254,159
営業外収益	7,846	4,662	8,697
営業外費用	1,216	693	2,204
経常利益	86,451	83,956	260,651
特別利益	1,916	10,883	14,825
特別損失	2,157	614	17,122
税金等調整前中間(当期)純利益	86,209	94,225	258,355
法人税、住民税及び事業税	25,221	25,176	77,675
法人税等調整額	12,042	10,795	391
少数株主利益	8,817	12,430	40,339
中間(当期)純利益	40,127	45,822	139,948

営業投資有価証券 関連損益

大和証券エスエムピーシー
プリンシパル・インベスト
メンツおよびエヌ・アイ・エ
フSMBCベンチャーズが
行っている投資(有価証
券、投資事業有限責任
組合等への出資)につき、
これらの売却損益や組合
等の営業により獲得した
損益を計上しています。
今中間期は、キャビンお
よびアインクの株式譲渡
による投資回収などによ
り増加しています。

法人税等調整額

税効果会計上の勘定科
目で、財務会計上の税引
前利益と税金費用の額
とを期間対応させるなど、
税金費用の調整を行う科
目です。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	138,828	118,339	476,216	14,660	718,723
当中間期中の変動額					
新株の発行	39,495	39,495	-	-	78,991
剰余金の配当	-	-	29,065	-	29,065
役員賞与	-	-	1,827	-	1,827
中間純利益	-	-	40,127	-	40,127
自己株式の取得	-	-	-	162	162
自己株式の処分	-	156	813	2,322	1,353
当中間期変動額合計	39,495	39,339	8,420	2,160	89,416
2006年9月30日残高	178,324	157,678	484,637	12,500	808,140

項目	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	72,694	-	863	73,557	-	236,718
当中間期中の変動額						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,548	485	4,218	10,844	468	34,362
当中間期変動額合計	15,548	485	4,218	10,844	468	34,362
2006年9月30日残高	57,145	485	5,082	62,713	468	271,080

連結剰余金計算書(前年中間期及び前年度)

(単位:百万円)

科目	2005年度中間(2005.4.1~2005.9.30)		2005年度(2005.4.1~2006.3.31)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		117,941		117,941
資本剰余金増加高				
転換社積の転換による新株式の発行	-		395	
自己株式処分差益	-	-	2	398
資本剰余金減少高				
自己株式処分差損	0	0	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		117,940		118,339
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		362,948		362,948
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	45,822		139,948	
子会社合併による増加高	609	46,432	609	140,557
利益剰余金減少高				
配当金	10,644		26,611	
取締役賞与金	678	11,323	678	27,290
利益剰余金中間期末(期末)残高		398,057		476,216

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2006年度中間(2006.4.1~2006.9.30)	2005年度中間(2005.4.1~2005.9.30)	2005年度(2005.4.1~2006.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,596	100,992	369,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,598	39,869	911
財務活動によるキャッシュ・フロー	827,096	117,605	324,056
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	281,211	364,196	392,350

業績概況

2006年度中間決算(2006年4月1日～2006年9月30日)の概況

1 純営業収益

(1) 受入手数料

委託手数料

東証1日平均株式売買代金が2兆5,772億円(前年中間期比52.3%増)と好調だったことなどから、委託手数料は461億28百万円(同4.9%増)となりました。

引受け・売出し手数料

新規公開の主幹事案件が増加したことなどから、株券等の引受け・売出し手数料は145億51百万円(同58.8%増)と好調に推移し、引受け・売出し手数料合計は192億38百万円(同33.1%増)となりました。

募集・売出しの取扱手数料

株式投資信託の販売が好調だったことなどから、アセット・マネジメント部門の募集・売出しの取扱手数料は177億3百万円(同11.7%増)と増加し、合計でも184億71百万円(同9.8%増)となりました。

その他の受入手数料

株式型投資信託の純資産残高の増加等に伴い、信託報酬が増加したことなどから、その他の受入手数料は511億31百万円(同56.2%増)となりました。

(2) トレーディング損益

株券等トレーディング損益が122億26百万円(同73.7%減)と減少したことから、トレーディング損益合計は730億68百万円(同30.0%減)となりました。

(3) 金融収支

金融収益は1,717億62百万円(同80.0%増)、金融費用は1,620億37百万円(同84.1%増)とともに増加した結果、金融収支は97億25百万円(同31.2%増)となりました。これは主に有価証券貸借取引収支や信用取引収支の増加などによるものです。

2 販売費・一般管理費

債券販売に伴う支払手数料、投資信託にかかる支払信託報酬の増加により、取引関係費が331億17百万円(同13.2%増)と増加したほか、事務費が111億25百万円(同33.7%増)と増加したことから、販売費・一般管理費は1,615億22百万円(同7.7%増)となりました。

3 海外子会社の業績

(単位:百万円)

地域別経常利益				
	米州	欧州	アジア・オセアニア	海外計
	295	1,230	1,399	2,925

大和証券グループ本社(単体)

(単位:百万円)

中間貸借対照表 (2006年9月30日現在)				中間損益計算書 (2006年4月1日~2006年9月30日)	
流動資産	291,849	流動負債	172,040	営業収益	76,039
固定資産	989,392	固定負債	376,317	営業費用	6,677
		負債合計	548,357	うち販売費・一般管理費	4,873
		(資本金)	178,324	営業利益	69,362
		純資産合計	732,884	経常利益	72,343
資産合計	1,281,242	負債・純資産合計	1,281,242	中間純利益	76,719

大和証券

(単位:百万円)

中間貸借対照表 (2006年9月30日現在)				中間損益計算書 (2006年4月1日~2006年9月30日)	
流動資産	658,611	流動負債	443,449	営業収益	108,900
固定資産	65,861	固定負債	56,751	純営業収益	108,334
		特別法上の準備金	2,022	販売費・一般管理費	74,897
		負債合計	502,223	営業利益	33,436
		(資本金)	100,000	経常利益	33,498
		純資産合計	222,249	中間純利益	20,203
資産合計	724,472	負債・純資産合計	724,472		

大和証券エスエムビーシー(連結)*

(単位:百万円)

中間貸借対照表 (2006年9月30日現在)				中間損益計算書 (2006年4月1日~2006年9月30日)	
流動資産	10,712,052	流動負債	9,310,787	営業収益	141,051
固定資産	76,774	固定負債	838,392	純営業収益	118,109
		特別法上の準備金	5,186	販売費・一般管理費	78,354
		負債合計	10,154,366	営業利益	39,754
		(資本金)	255,700	経常利益	41,548
		純資産合計	634,460	中間純利益	20,924
資産合計	10,788,826	負債・純資産合計	10,788,826		

*大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメントおよび海外子会社を加えた連結業績を開示しています。

主な国内グループ会社

(単位:百万円)

2006年4月1日~ 2006年9月30日	大和証券 投資信託委託	大和総研	大和住銀 投信投資顧問	エヌ・アイ・エフ SMBCベンチャーズ
営業収益	25,476	44,032	8,982	3,058
販売費・一般管理費	20,276	4,985	3,047	2,631
営業利益	5,199	4,703	2,004	258
経常利益	5,714	4,824	2,049	294
グループ持分 (2006年9月30日現在)	100.0%	100.0%	44.0%	46.2%

お知らせ

第69回定時株主総会を土曜日に開催

6月24日に開催した第69回定時株主総会は、より多くの株主さまにご出席いただきたいと考え、当社では初の試みとなる土曜日開催としました。東京 赤坂プリンスホテルで開催した本総会では、総会終了後に堺屋太一氏と大和総研 東英治による講演会も開催。衛星同時中継会場の大阪および名古屋を含めて、昨年の5倍を超える約2,500名の株主さまが出席され、盛況裡に終了しました。

来年の株主総会は、会場を東京プリンスホテルパークタワーに変更し、引き続き土曜日に開催する予定です。株主のみなさまのご出席をお待ちしております。

第70回定時株主総会 開催概要(予定)

日時:2007年6月23日(土)

場所:東京プリンスホテルパークタワー
東京都港区芝公園4-8-1



株主総会の様子

個人投資家向けIRサイトを新設

7月4日、大和証券グループ本社の株主・投資家情報(IR)サイト内に、個人投資家向けサイト「個人投資家のみなさまへ」を新設しました。これは、グループ中期経営計画における目標である「主体別IR体制の構築」の一環であり、『貯蓄から投資へ』の流れが加速する中、より多くの個人投資家のみなさまに「もっと大和証券グループを理解していただきたい」との考えから開設したものです。

同サイトでは、財務情報や株主優待制度、株式に関する諸手続きなどに加え、新たに「事業内容と戦略」「連結業績ハイライト」など、個人投資家のみなさまに便利な情報をひとつにまとめて、使いやすいように工夫しました。

ぜひご覧いただき、ご意見をお聞かせください。

「個人投資家のみなさまへ」のURL
<http://www.daiwa.jp/ir/individual/>



新設した個人投資家向けIRサイト

『アニュアルレポート2006』完成

大和証券グループの2006年度版アニュアルレポート(日本語・英語)が完成しました。アニュアルレポートは、当社グループの事業内容や財務状況をわかりやすく伝えること、また中長期的な経営方針や戦略などを、株主・投資家・従業員を始めとするステークホルダー(利害関係者)のみなさまにご理解いただくことを目的に作成しています。今回は、新しいグループ中期経営計画「Passion for the Best 2008」を中心に解説するとともに、大和証券グループの特長や強みをQ&A形式で掲載。知りたい内容がすぐ見つかるように構成を工夫しました。

アニュアルレポートをご希望の方は、本誌裏表紙に記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

また、当社IRサイト(<http://www.daiwa.jp/ir/>)の「資料請求」からもお申込みいただけます。



アニュアルレポート2006

トピックス

ネット・メディアへの取組み

大和証券グループ

大和証券グループは、グループ中期経営計画において、「金融とネット・メディアの融合」を新事業のひとつに掲げています。その取組みの一部をご紹介します。

マイクロソフトのメディアオンラインで証券ニュースを配信

4月12日より、「ダイワ・証券情報TV」や「ダイワインターネットTV」で放送中の証券ニュース6番組を、マイクロソフトのメディアオンラインに提供しています。

マイクロソフトのメディアオンラインとは、リモコンを使ってテレビのチャンネルを変えるような感覚で、テレビ番組の視聴や録画、インターネットのストリーミング映像、音楽ダウンロードなどが利用できるMicrosoft® Windows® XP Media Center Edition 2005の主要機能のひとつです。

この映像配信により、当社グループが提供する証券情報番組を、より簡単に、より多くのお客さまへお届けできるようになりました。



メディアオンライン メニュー画面

「BIGLOBEマネー」内に「大和証券 for BIGLOBE」をオープン

大和証券グループ本社は、日本電気のインターネット部門の分社化により7月3日に設立された新会社「NECビッグロブ」と、資本および業務提携を行いました。

7月18日には、同社との共同制作の第1弾として、BIGLOBEの金融関連サイト「BIGLOBEマネー」内に「大和証券 for BIGLOBE」というページを立ち上げました。同ページにおいては、株式、投資信託、債券、年金・保険などの商品情報の提供や、マーケット情報、証券投資基礎講座など「ダイワインターネットTV」の映像コンテンツを提供。また、「BIGLOBEマネー」のトップページには、BIGLOBEオリジナルの「金融戦隊ファイナンス」や「恋愛力で見分ける投資術」など、証券投資の初心者向けの、親しみやすいコンテンツが掲載されています。

国内有数のポータルサイトであるBIGLOBEを有効に活用することで、これまで以上に幅広い投資家層に対して情報発信を行っていきたいと考えています。ぜひご覧ください。

「BIGLOBEマネー」のホームページ

<http://money.biglobe.ne.jp/>



「BIGLOBEマネー」のトップページ



「金融戦隊ファイナンス」のページ



「恋愛力で見分ける投資術」のページ

トピックス

さまざまな文化・芸術活動に協賛

大和証券グループ

当社グループは、6月に東京で行われた「大和証券グループPRESENTS ボローニャ歌劇場」2006年日本公演に特別協賛しました。「新世紀3大テノール」と称されるロベルト・アラニーヤ氏、ホセ・クーラ氏、ファン・ディエゴ・フローレス氏が集結するという歴史的なキャスティングで盛り上がりを見せた当公演は、日本国内のみならず世界中から集った多くのオペラファンを魅了し、大盛況のうちに終了しました。



来場者で賑わうボローニャ歌劇場日本公演

5月～11月には、「大和証券グループPRESENTS クラシック・シリーズ2006」にも協賛しました。当公演は、阪急電鉄グループ(現 阪急阪神ホールディングス)が2005年4月に大阪にオープンした、梅田芸術劇場の開場1周年記念として行われ、クラシックコンサートやバレエが開催されました。

また、昨年度に続き、毎日新聞社と日本将棋連盟・日本棋院の主催による、将棋の「第64期名人戦」および囲碁の「第61期本因坊戦」という、将棋界・囲碁界最高峰のタイトル戦に協賛しました。「名人戦」では、森内名人が見事に連続防衛を果たし、「永世名人」に王手をかけました。また、「本因坊戦」では高尾本因坊が初防衛戦に成功。



初手を打つ森内名人(右)と谷川九段(左)



初手を打つ高尾本因坊(右)と山田九段(左)

これらの熱い闘いは、多くのファンを魅了しました。

今後も大和証券グループは、文化・芸術活動支援の一環として、さまざまな事業に協賛していきます。

富裕層向けビジネスを拡大

大和証券

大和証券は8月に、富裕層ビジネス初の海外拠点として「大和ウェルス・マネジメント・シンガポール・リミテッド」をシンガポールに設立しました。シンガポールは近年、急速に資金流入が進み、富裕層向け金融ビジネスの中心地として注目を集めています。大和証券は、この現地法人をアジアの富裕層向けビジネスを拡大するための拠点として位置付け、当社グループの高い運用能力と「ダイワSMA」に代表される富裕層向けの資産運用ノウハウを活かしたサービスの提供を考えています。

また、国内においては、三井住友銀行と証券仲介業務に関する提携を行い、同行の富裕層のお客さまに対して「ダイワSMA」を提供することとしました。今年度の下期にサービス提供を開始する予定です。今回の提携により、三井住友銀行にとっては富裕層向け商品ラインアップの拡充、大和証券にとっては「ダイワSMA」の契約資産残高の増加が期待されます。



青葉台支店・堺支店を出店

大和証券

9月4日、大和証券は、神奈川県横浜市に青葉台支店、大阪府堺市に堺支店を新たに開設しました。営業所の新設を除けば6年ぶりとなる今回の出店により、大和証券の店舗数は117店舗(9月末現在)となりました。

両支店ともに、プライバシーに配慮して仕切られた相談カウンターや、本部の専門スタッフと直接対話できるテレビ電話会議システムを導入した商談室などを設置、お客さまにより安心してご利用いただけるつくりとなっています。

また、既存支店のリニューアルも進めており、2007年度中には全支店のリニューアルを終了する予定です。

今後も大和証券は、「日本最高の証券会社」として、お客さまに快適にお過ごしいただける店舗を目指します。



青葉台支店の入口



堺支店の相談カウンター

積極的な投資銀行活動を展開

大和証券SMBC

大和証券SMBCは、投資銀行分野において数多くの実績を挙げています。なかでも、日本経済再生に係わるM&A(企業の合併・買収)やプリンシパル・インベストメント(自己資金による投資)の分野で、重要な役割を果たしています。

M&Aを積極的にサポート

2006年度上期のM&Aの実績として、日本板硝子による英国大手硝子メーカーPilkington plc(ピルキントン社)の友好的買収および完全子会社化において、財務アドバイザーを務めました。同時に、日本板硝子が発行した新株予約権付社債1,100億円の7割を引受け、買収総額約6,160億円の大型クロスボーダーM&A(国内企業と海外企業間のM&A)案件を財務面からサポートしました。

また、阪急ホールディングスと阪神電気鉄道の経営統合においても、阪神電気鉄道側の財務アドバイザーを務めるなど、大型M&A案件で数多くの実績を挙げています。

プリンシパル・インベストメントでエグジットを実現

プリンシパル・インベストメントでは、2006年度に入り、初めての本格的なエグジット(投資回収)を実現しました。4月には、2004年9月に投資実行したキャピンの全株式について、ファーストリテイリングへ譲渡しました。また5月には、キャピンとほぼ同時期に投資したアイングの全株式について、同社の関係先数社へ譲渡しました。

今後も高い収益性が見込める案件へ積極的に投資するとともに、既存投資先については企業価値向上を図り、最適なエグジットを目指します。

オンライン

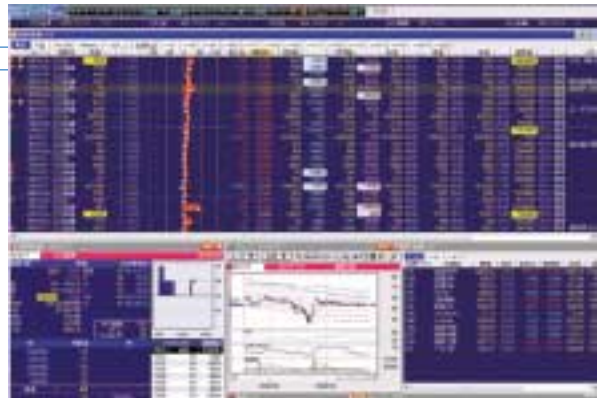
ダイワのオンライントレード 誕生10周年を迎え、利便性がさらにアップ



ダイワのオンライントレードは、今年で誕生10周年を迎えました。
大和証券では、お客さまの多様なニーズに応えるべく、さらなるサービスの拡充に取り組んでいます。

「ダイワのトレーディングボード」

4月28日より、取引と情報とが一体化した高度なトレーディングツール「ダイワのトレーディングボード」の提供を開始しました。最大1,000銘柄が登録できる銘柄登録リストから注文・約定照会画面へ直接リンクし、マウスのみで簡単に操作できます。また、同一画面上で、チャートやニュース、銘柄詳細などの表示が可能なほか、お客さまのお好みに合わせて画面をレイアウトできるなど、便利な機能が満載です。



ダイワのトレーディングボード

「ダイワ・コンサルティング」コースでも 為替トレード取扱い開始

12月より、「ダイワ・コンサルティング」コースにおいても「ダイワの為替トレード」の取扱いを開始します。
外国為替証拠金取引である「ダイワの為替トレード」は、2月24日より「ダイワ・ダイレクト」コース専用サービスとして提供していました。外国為替証拠金取引は、新たな金融商品として個人投資家を中心に着実に裾野を広げており、より幅広いお客さまのニーズに応えるために、サービス対象の拡充を図るものです。



ダイワの為替トレード

各種セミナーを開催

大和証券では、「ネットでトレード。お店でサポート。」をキャッチフレーズとして、全国の店舗網を活用したオンライン取引のサポート体制を構築しています。その一環として、各店舗でさまざまなセミナーを開催しています。

例えば、「ダイワの為替トレードセミナー」のほか、6月からは、毎週土曜日に新宿支店で「ダイワのオンライントレード」の体験型セミナーを開催しています。少人数制の同セミナーは、オンライントレードの基礎、信用取引、高度な投資情報ツールの利用方法など、さまざまなテーマで開催しており、参加者は実際にパソコンを操作しながら学ぶことができます。毎回ほぼ満席になっており、大好評となっています。

セミナー情報は大和証券ホームページ
(<http://www.daiwa.co.jp/>)のセミナー一覧メニューから
ご覧いただけます。



新宿支店でのセミナーの様子

認証内画面を大幅リニューアル

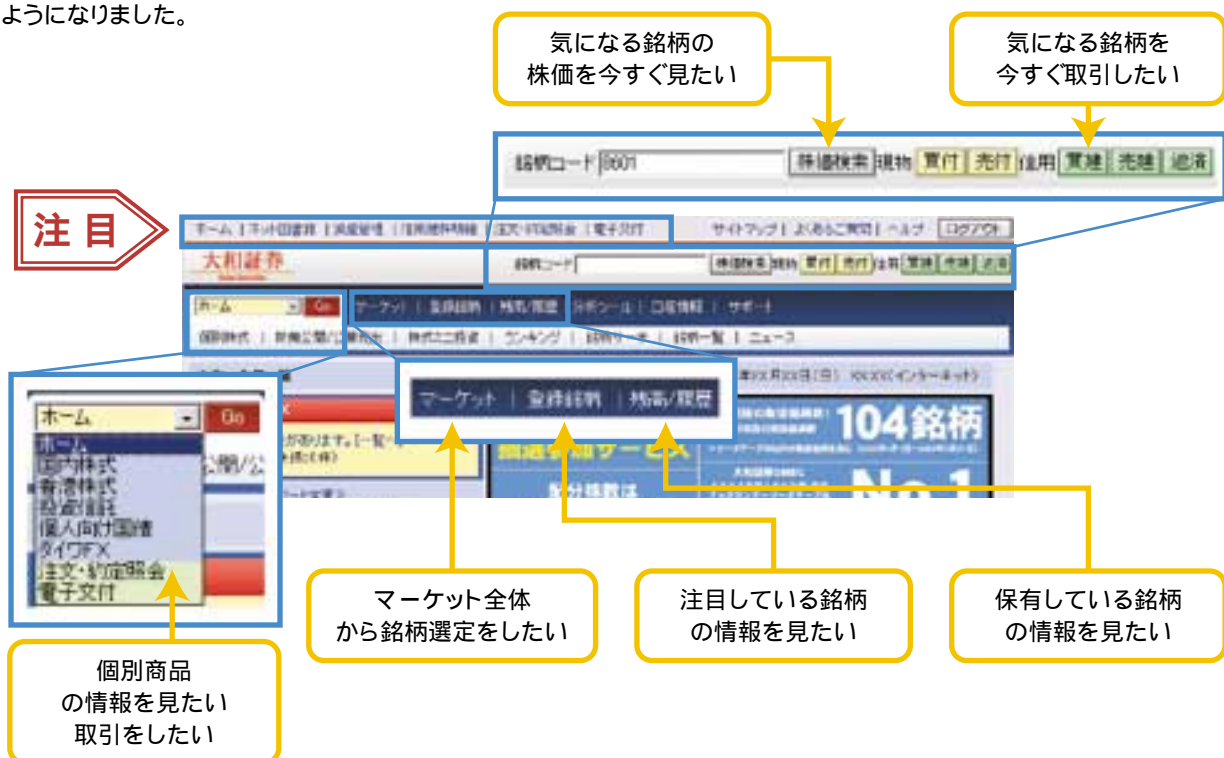
9月3日、「ダイワのオンライントレード」は、「操作性」「デザイン」「各種サポート機能」を見直し、「使いやすさ」を追求したオンライントレードへと生まれ変わりました。
また、リニューアル以降も続々とサービスを拡大しています。



リニューアル後のトップページ

ポイント① メニュー構成の見直し

「個別商品が見たい」「マーケットが見たい」など、お客さまの要望をそのままメニューに反映、ログイン後すぐにご希望のメニューにたどりつくことが可能となりました。例えば、「国内株式の取引をしたい」と思った時はプルダウンから国内株式を選択すれば、取引から個別株価情報・ニュースまで、関連メニューをまとめた画面をご覧いただけます。また、「資産管理」「信用建株明細」や「ネット図書館」など、お客さまがよく利用されるメニューやコンテンツに1クリックで到達できるようになりました。



ポイント② 各種サポート機能の拡充

「ネットでトレード。お店でサポート。」のもと、店舗でのお手続きやお問い合わせ、セミナーなどの店舗でのサポートのご案内、コールセンターの利用方法など、各種サポート機能をより使いやすいサイトとしました。トップページの「お取引コース・取扱窓口」欄にある「サポート店情報・セミナー開催予定など」から直接、お取扱店舗でのセミナー申込みや資料請求が可能となっています。

大和証券のホームページに「新ダイワのオンライントレードツアー(デモ)」を用意しています。ぜひご利用ください。

「新ダイワのオンライントレードツアー(デモ)」のURL

<http://www.daiwa.co.jp/demo/>

株券電子化

株券電子化 準備は万全ですか？

2004年6月、株券の電子化に関する法律¹が公布されました。これにより、すべての上場会社の株券は、2009年6月までの一定の日に、一斉に電子化(ペーパーレス化)されることになりました。株券の電子化移行後は、株券なしに株式の発行・取引ができるようになります。

¹ 正式名称は「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」

なぜ株券は電子化されるの？

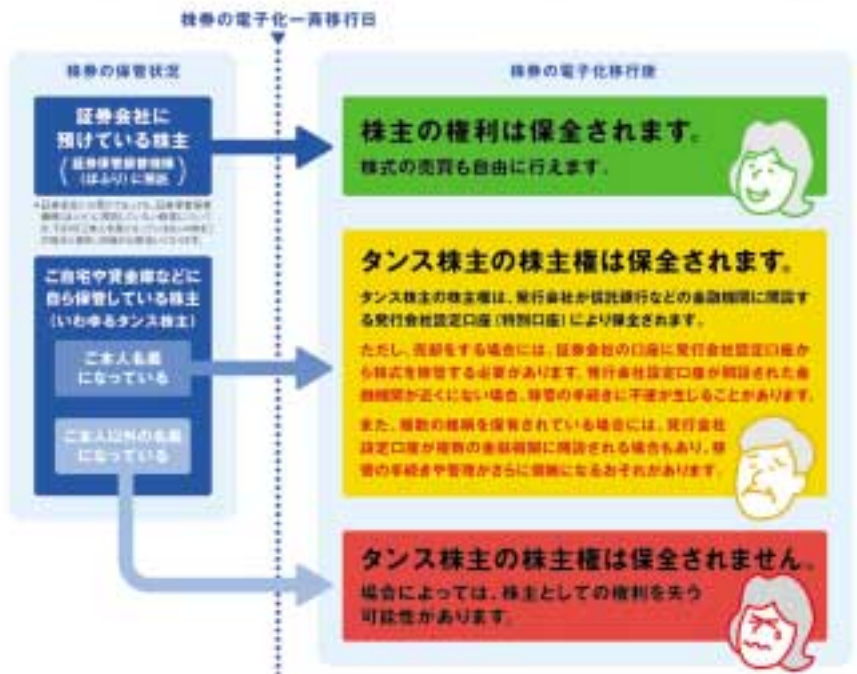
株券の発行・管理・取引を、より効率的で安全なものにするためです。株券の盗難・紛失リスクを排除できるほか、株式の売買に伴う株券の受渡しや、取得した際の名義書換などの煩雑な手続きが大幅に簡素化されます。

株券電子化のポイント

すべての上場会社の株券は、2009年6月までの一定の日に電子化され無効²となります。

すべての上場会社の株式は、証券会社などの金融機関の振替口座で電子的に管理されることとなります。株券の電子化以後、発行会社設定口座(特別口座)³で管理される株式を売却する場合は、売買するための口座に移管する必要があります。

- 2 いわゆる証書としての株券の意味がなくなる。株券電子化実施後、無効となった株券は回収されません。
- 3 発行会社が信託銀行などに開設する口座。この口座は株式の売買等を目的としていないため、証券会社などの金融機関の口座へ移管した後でなければ、売却できません。



株券電子化の正式な実施日は政令により決定されますが、この政令の公布時期は2008年になってからと推測されています。実務界としては、2009年1月を実施の目標時期とすることで合意が得られています。

電子化後の株券はどうなるの？

株券電子化の実施日まで、証券会社を通じて証券保管振替機構(「ほふり」)に預託している場合は、特別な手続きは必要ありません⁴。株主の権利は自動的に確保され、株式の売買も自由に行えます。

一方、ご自宅などで保管している場合、株券がご本人名義になっていれば株主の権利は保全されます。その場合、株主としての権利は、発行会社が信託銀行などに開設する発行会社設定口座で管理されます。ただし、株式を売却する際には、証券会社の口座に株式を移管する必要があるため、売却に時間がかかったりお手続きが煩雑になったりする可能性があります。さらに、ご本人名義になっていない場合は、発行会社設定口座において名義人の名前で管理され、株券も無効になってしまっているため、株主としての権利を失う恐れがあります。

⁴ 一斉移行日の2週間前の日から一斉移行日の前日までの間は、証券保管振替機構への預託はできないこととされています。

どのような対応が必要なの？

証券会社に株券を預けていない場合は、証券会社に預けたうえで、証券保管振替機構に株券を預託しておけば安心です。もし、「証券会社に預けたくない」または「証券保管振替機構に預託したくない」という場合には、株主としての権利を守るために、少なくとも本人名義に変更しておく必要があります。

大和証券では、お手元の株券をお預かりし、証券保管振替機構で安全に保管いたします。お近くの店舗またはコールセンター*までご相談ください。

*本誌22ページに大和証券の店舗一覧を掲載していますので、ご参照ください。

ローンビジネス

当社グループでは、大和証券グループ本社の100%出資によるローン子会社「大和証券担保ローン株式会社」を設立、大和証券のお客さま向けに、お預けいただいている有価証券を有効活用する方法のひとつとして、証券担保ローンサービスの提供を開始しました。

また、8月28日からは、大和証券のお客さまの住宅ローンに関する相談ニーズを、三井住友銀行に紹介するサービスを開始しました。

当社グループでは、グループ中期経営計画「“Passion for the Best”2008」において、ローンビジネスを新規ビジネスの柱のひとつに位置付けています。今後も同ビジネスの強化を図り、お客さまにとって、より利便性の高いサービスを提供していきます。

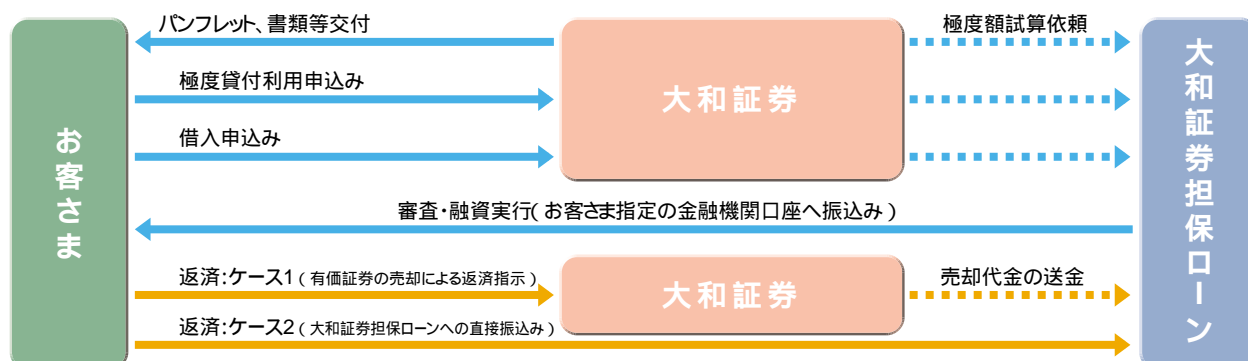
ダイワの証券担保ローン

8月1日より、大和証券は、保護預り有価証券を担保としたローンサービス「ダイワの証券担保ローン」の提供を開始しました。大和証券では、これまでも証券担保ローンを提供していましたが、今回の新会社の設立により、お客さまの借入ニーズに対して、より機動的かつきめ細かい対応が可能となりました。

お客さまにとって証券担保ローンは、比較的簡単なお手続きで低利の融資を受けられるというメリットがあります。「ダイワの証券担保ローン」は、投資信託や外貨建て商品など担保にできる有価証券の範囲が広く、融資の上限も50億円と、大口の資金ニーズにも対応できる仕組みとなっています。

また、有価証券を預けたまま（出庫手続きや株式の名義変更なしで）、通常の売買取引も原則自由に行えるなど、利便性の高いサービス内容となっています。

お手続きの流れ



CSR(企業の社会的責任)への取組み

『持続可能性報告書2006』を作成

大和証券グループによる社会の持続可能性に向けた活動とCSRに関する情報についてわかりやすく開示することを目的とした、『持続可能性報告書2006』を作成しました。

本報告書では、社会的責任投資(SRI)や経済・金融教育への取組みなど、証券会社としての本業を通じた活動の報告、大和証券グループのマネジメント報告や社会性報告に重点を置いています。さらに、金融機関に求められるCSRについての対談や、働きやすい職場についての座談会など、ステークホルダー(利害関係者)とのコミュニケーションを図った特集記事を掲載しています。ぜひご覧ください。

持続可能性報告書は、右記サイトにて閲覧・請求いただけます。<http://www.daiwa.jp/branding/report/>



青少年向け教科書 『経済・金融を知ってたくましくなろう』 の制作をサポート

大和証券グループは、アメリカの中学校で経済・金融教育の授業にもっとも広く使われている教科書『Financial Fitness for Life』の日本語版『経済・金融を知ってたくましくなろう』の制作をサポートしました。米国で使用されているオリジナルの教科書を大和証券グループ従業員のボランティアが翻訳、さらに日本の文化や習慣に合わせて書き直し、より理解しやすいようにまとめました。

この教科書は生徒用、教師用、保護者用の3部で構成され、子供たちの日常の意思決定や将来の職業選択に「経済の考え方」を活かせるよう、また効果的な学習ができるように配慮されています。

この教科書は、経済・金融教育を推進する世界最大のNPO「ジュニア・アチーブメント」のプログラムで活用される予定です。



Dow Jones Sustainability World Index (DJSI World)に8年連続採用



大和証券グループは、世界的な社会的責任投資(SRI)の指数である「Dow Jones Sustainability World Index」(DJSI World)の構成銘柄に8年連続で採用されました。

DJSI Worldは、ダウ・ジョーンズ社(米国)と企業の持続可能性評価を行うSAMリサーチ社(スイス)によるSRI株価指数で、経済性、環境、社会性の側面から企業を評価しています。上位10%の企業を選定対象とし、持続可能な成長が期待される企業(全世界で318社、うち日本企業39社)から構成されており、多くのSRI金融商品がこの指数に基づき運用されています。

FTSE4Good Indexに採用

大和証券グループは、FTSE社(英国Financial Times社とロンドン証券取引所の合併会社)によるSRI株価指数「FTSE4Good Index」の構成銘柄に採用されました。これは、「ダイワ・エコ・ファンド」への積極的な取組みなどが、環境問題の解決に向けた社会への働きかけとして認められ、環境側面の評価が向上したことによるものです。FTSE4Good Indexは、環境、社会性、人権などの観点から企業を選定しており、全世界の「世界的な水準での社会的責任を果たしている企業」約730社(うち日本企業約180社)から構成されています。



責任投資原則に大和投資信託が署名

大和投資信託は、5月2日に「国連環境計画・金融イニシアチブ(以下、UNEP FI)」が提唱する「責任投資原則(The Principles for Responsible Investment / PRI)」に署名を行いました。責任投資原則は、機関投資家が投資の意思決定プロセスにおいて、企業の環境、社会、ガバナンスの側面を考慮することを示したガイドラインで、資産運用の中にCSRの考え方を組み入れることにより、投資活動を通じて環境問題の解決や企業の社会的責任の遂行を促すものです。

アセット・マネジメント事業を手がける大和投資信託が署名することにより、大和証券グループはUNEP FI並びに国連グローバル・コンパクトの提唱するPRIの考え方に賛同・協力していくことを表明しています。

株式・株価の状況

株主数および株式数の状況

(2006年9月30日現在)

所有者区分	株主数(名)	株主数比率	株式数(千株)	株式数比率(カッコ内:2006年3月末)
個人	96,083	97.4%	230,720	16.4% (17.4%)
金融機関	312	0.3%	519,345	37.0% (38.7%)
国内法人	1,480	1.5%	62,794	4.5% (4.9%)
外国人	682	0.7%	559,467	39.8% (37.1%)
その他	97	0.1%	32,338	2.3% (1.8%)
合計	98,654	100.0%	1,404,664	100.0% (100.0%)

(注1)株式数は千株未満を切捨てています。

(注2)「その他」には、政府・地方公共団体、証券会社、自己名義株式が含まれます。

大株主(上位10名)

(2006年9月30日現在)

株主名	持株数(持株比率)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	90,421千株(6.44%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	71,381千株(5.08%)
株式会社三井住友銀行	30,328千株(2.16%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	28,401千株(2.02%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	26,949千株(1.92%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	24,888千株(1.77%)
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	24,776千株(1.76%)
太陽生命保険株式会社	23,140千株(1.65%)
インベスターズ バンク	22,658千株(1.61%)
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン610	22,494千株(1.60%)

(注)株式数は千株未満を切捨てています。

株価および出来高の推移

2005年4月1日～2006年9月30日(東京証券取引所)



東京証券取引所における当社株価

(2005年4月1日～2006年9月30日)

始 値	高 値	安 値	終 値	一日平均出来高
707円	1,672円	641円	1,378円	8,982千株

株券を喪失した場合には

お手持ちの株券を盗難、紛失、焼失などにより喪失された場合は、株券失効制度に基づき、株券喪失登録請求を行い、登録日翌日より1年の期間経過をもって株券を無効とさせることにより株券の再発行が可能となります。詳しくは、下記の住友信託銀行の電話照会先(フリーダイヤル)までお問い合わせください。

住所変更のお手続きについて

ご住所を変更された場合、株主名簿の変更手続きが必要となります。お手続きをお忘れになると、株主総会招集ご通知や配当金関係書類などをお届けできなくなりますので、ご注意ください。

< 手続方法 >

下記の住友信託銀行の電話照会先(フリーダイヤル)または大和証券、日本証券代行の各本支店までご連絡ください。お手続きに必要な書類をご送付いたします。

*証券保管振替制度をご利用の方は、お取引先の証券会社等へのお届出となります。

単元未満株式の買増しについて

当社では、単元未満株式に不足分を買増して単元株式数(定款第7条:当社の単元株式数は、1,000株とする)におまとめいただけるよう、単元未満株式の買増制度を採用しています。

なお、当社では、毎年3月31日から起算して12営業日前から3月31日までの間、および9月30日から起算して12営業日前から9月30日までの間、買増しの受付を停止していますのでご注意ください。

具体的なお手続きに関するご照会は、下記の住友信託銀行の電話照会先(フリーダイヤル)までお問い合わせください。

*証券保管振替機構への預託単元未満株式については、お取引先の証券会社等を経由してのお手続きとなります。

単元未満株式の買取りについて

お手持ちの単元未満株式については、株券発行の有無にかかわらず、当社に買取請求をすることができます。買取請求はいつでも可能です。

ご請求は、住友信託銀行または日本証券代行の本店および全国各支店、または証券会社の窓口にて受け付けています。

*証券保管振替機構への預託単元未満株式については、お取引先の証券会社等を経由してのお手続きとなります。

株式についてのご案内

決算日

3月31日(年1回)

(電話照会先)

住友信託銀行株式会社 証券代行部

基準日(注)

期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

住所変更等用紙のご請求

フリーダイヤル
0120 175 417

オペレーター対応 平日9:00~17:00
自動音声対応 平日上記時間帯以外
および土・日・祝日
混み合っている場合、自動音声となる場合があります。

定時株主総会

6月下旬(基準日3月31日)

その他のご照会

フリーダイヤル
0120 176 417 (オペレーター対応 平日9:00~17:00)

株主名簿管理人

大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

インターネットホームページURL

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

同取次所

住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
大和証券株式会社 本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(郵便物送付先)

〒183 8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

公告掲載方法

電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載URL <http://www.daiwa.jp/ir/shareholders/>

(注)剰余金の配当については、必要に応じ基準日を定めて実施することがございます。

大和証券グループ 会社概要

会社概要

商号	株式会社大和証券グループ本社 英文：Daiwa Securities Group Inc.
証券コード	8601
所在地	〒100-8101 東京都千代田区大手町二丁目6番4号
電話	(03) 3243-2100(代)
創業日	1902年5月1日
設立日	1943年12月27日
代表者	執行役社長 鈴木 茂晴
資本金	1,783億円(2006年9月30日現在)
事業内容	証券関連業務及びその遂行を支援する業務を営む国内及び海外の子会社、関連会社の株式を所有することによる当該会社の支配・管理
ホームページ	http://www.daiwa.jp/
IRサイト	http://www.daiwa.jp/ir/

役員 (2006年9月30日現在)

取締役 取締役会長 原 良也	執行役 代表執行役社長・CEO 鈴木 茂晴
取締役副会長 清田 瞭	代表執行役副社長・COO 齋藤 辰栄
取締役 鈴木 茂晴	執行役副社長 前 哲夫
取締役 齋藤 辰栄	執行役副社長 野田 賢治郎
取締役 前 哲夫	執行役副社長 樋口 三千人
取締役 吉留 真	執行役副社長 武本 嘉之
取締役 日比野 隆司	専務執行役 吉留 真
取締役 岩本 信之	常務執行役 日比野 隆司
取締役 林部 健治	常務執行役・CIO 中村 明
社外取締役 川上 哲郎 (住友電気工業株式会社 相談役)	執行役・CFO 岩本 信之
社外取締役 安田 隆二 (一橋大学大学院 教授)	執行役 若林 孝俊
社外取締役 北島 敬介 (弁護士)	執行役 横井 正道
社外取締役 宇野 紘一 (公認会計士)	執行役 原 良也
	執行役 清田 瞭

(注) CEO.....最高経営責任者 COO.....最高執行責任者
CIO.....情報技術担当 CFO.....最高財務責任者

主要国内グループ会社

大和証券株式会社

本社 〒100-8101 東京都千代田区大手町二丁目6番4号 電話(03) 3243-2111
代表者 鈴木 茂晴 ホームページ <http://www.daiwa.co.jp/>

大和証券エスエムビーシー株式会社

本社 〒100-8289 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 電話(03) 5533-8000
大阪支店(06) 6454-7000 名古屋支店(052) 963-7200
代表者 齋藤 辰栄 ホームページ <http://www.daiwasmbc.co.jp/>

大和証券投資信託委託株式会社

本社 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号 電話(03) 5695-2111
代表者 樋口 三千人 ホームページ <http://www.daiwa-am.co.jp/>

株式会社大和総研

本社 〒135-8460 東京都江東区冬木15番6号 電話(03) 5620-5100
代表者 武本 嘉之 ホームページ <http://www.dir.co.jp/>

大和住銀投信投資顧問株式会社

本社 〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目7番9号 電話(03) 3243-2915
代表者 大村 信明 ホームページ <http://www.daiwasbi.co.jp/>

株式会社大和証券ビジネスセンター

本社 〒135-0016 東京都江東区東陽二丁目3番2号 電話(03) 5633-6100
代表者 福田 憲一 ホームページ <http://www.daiwa-dsc.co.jp/>

大和プロパティ株式会社

本社 〒103-8219 東京都中央区日本橋茅場町一丁目1番9号 電話(03) 3665-5601
代表者 盛本 正英 ホームページ <http://www.daiwa-property.co.jp/>

エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ株式会社

本社 〒102-0073 東京都千代田区九段北一丁目8番10号 電話(03) 56910-2600
代表者 山村 信一 ホームページ <http://www.nifsmbc.co.jp/>

大和証券国内サービス網

変更になることがあります。あらかじめご了承ください。(2006年9月30日現在)

フリーダイヤル
コールセンター 0120-010101 ホームページ <http://www.daiwa.co.jp/>
本店(03)3243-2626 本店ステーションプラザ(03)3243-2626

北海道・東北地区

札幌支店 (011) 214-6111
釧路支店 (0154) 23-0161
青森支店 (017) 777-2111
盛岡支店 (019) 652-1171
仙台支店 (022) 221-5111
秋田支店 (018) 831-2811
山形支店 (023) 622-8151
福島支店 (024) 622-3111
郡山支店 (024) 932-3111
いわき支店 (0246) 23-0111

関東地区(東京除く)

水戸支店 (029) 226-9111
宇都宮支店 (028) 621-3531
高崎支店 (027) 827-7111
大宮支店 (048) 642-3881
浦和支店 (048) 834-6111
川口支店 (048) 225-3611
所沢支店 (04) 2922-8111
所沢支店ステーションプラザ (04) 2922-8111
千葉支店 (043) 227-8181
船橋支店 (047) 424-2111
松戸支店 (047) 866-5111
うすい支店 (043) 462-1009
柏支店 (04) 7166-2701
横浜支店 (045) 671-6700
横浜駅西口支店 (045) 811-1271
戸塚支店 (045) 864-1715
青葉台支店 (045) 983-8282
川崎支店 (044) 244-2121
藤沢支店 (0466) 23-8111
鎌倉支店 (0467) 23-1616
厚木支店 (046) 224-8111
茅ヶ崎支店 (0467) 58-6111
横須賀支店 (046) 821-1800

東京地区

日比谷支店 (03) 8508-8111
銀座支店 (03) 6250-8585
新宿支店 (03) 8352-5141
新宿センタービル支店 (03) 8345-1661
上野支店 (03) 8832-0191
亀戸支店 (03) 8681-3181

五反田支店 (03) 8493-1211
自由が丘支店 (03) 8717-0141
蒲田支店 (03) 8732-9171
大森支店 (03) 6471-3311
成城支店 (03) 8415-5211
渋谷支店 (03) 8463-9211
中野支店 (03) 6385-1311
池袋支店 (03) 8982-2141
池袋西口支店 (03) 8980-1005
赤羽支店 (03) 8903-0311
練馬支店 (03) 8992-0131
千住支店 (03) 8879-6111
吉祥寺支店 (0422) 22-9311
三鷹支店 (0422) 41-0777
国立支店 (042) 671-0211
立川支店 (042) 626-1711
八王子支店 (042) 644-2211
多摩支店 (042) 875-5511
町田支店 (042) 722-2131

中部・北陸地区

新潟支店 (025) 223-4101
長岡支店 (0258) 87-9001
富山支店 (076) 424-2411
高岡支店 (0766) 21-3500
金沢支店 (076) 262-4211
福井支店 (0776) 22-3311
甲府支店 (055) 222-0121
長野支店 (026) 227-6501
松本支店 (0263) 85-0131
岐阜支店 (058) 265-2171
静岡支店 (054) 254-3151
浜松支店 (053) 454-1411
沼津支店 (055) 862-3590
名古屋支店 (052) 863-7111
名古屋駅前支店 (052) 671-3111
豊橋支店 (0532) 65-0011
岡崎支店 (0564) 24-6811
一宮支店 (0586) 71-6311
津支店 (059) 226-7111

近畿地区

彦根支店 (0749) 23-2111
京都支店 (075) 251-2111

大阪支店 (06) 6454-7778
梅田支店 (06) 6373-3311
難波支店 (06) 6632-5151
京橋支店 (06) 6354-1201
阿倍野支店 (06) 6624-0333
岸和田支店 (072) 423-3501
豊中支店 (06) 6854-1131
茨木支店 (072) 632-0651
堺支店 (072) 223-8850
神戸支店 (078) 892-7911
姫路支店 (079) 223-2881
尼崎支店 (06) 6411-1481
明石支店 (078) 817-0001
西宮支店 (0798) 66-3500
奈良支店 (0742) 23-1271
和歌山支店 (073) 431-1131

中国地区

鳥取支店 (0857) 29-1511
松江支店 (0852) 27-7151
岡山支店 (086) 225-1111
広島支店 (082) 228-5211
福山支店 (084) 931-3333
下関支店 (0832) 81-5151
徳山支店 (0834) 21-5601

四国地区

徳島支店 (088) 623-0131
高松支店 (087) 822-2222
松山支店 (089) 941-7101
新居浜支店 (0897) 83-5800
高知支店 (088) 823-0323

九州・沖縄地区

福岡支店 (092) 713-4007
北九州支店 (093) 531-1141
久留米支店 (0942) 83-2131
佐賀支店 (0952) 24-6121
長崎支店 (095) 823-0181
熊本支店 (096) 853-2551
大分支店 (097) 537-8111
宮崎支店 (0985) 29-5211
鹿児島支店 (099) 223-5141
那覇支店 (098) 861-5200

お客様相談センター
03-3665-5111

受付時間 午前9時から午後5時まで(土・日・祝日を除く)

「お客様相談センター」では、お客様のご意見、ご要望、苦情などを専用電話にてお伺いしています。お客様からお寄せいただいた「声」に真摯に耳を傾け、その声を企業活動に活かし、サービスやお客様満足度の向上に役立て、「お客様から選ばれる証券会社」を目指します。

大和証券グループ本社の株主優待

大和証券グループ本社では、毎年3月末現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている株主さまを対象に、株主優待を実施しています。
2006年3月末の株主さまには、以下の株主優待を実施しました。(*)

お申込みいただいたすべての株主さまに

壁掛けカレンダーを贈呈

さらに1,000株以上保有の株主さまに

「ダイワのポイントプログラム」の交換ポイントを贈呈()**

保有株式数	交換ポイント
1,000 ~ 4,999株	2,000ポイント
5,000株以上	5,000ポイント

大和証券に口座をお持ちでない場合、または交換ポイントを希望されない場合、1,000株以上5,000株未満保有の株主さまには「会社四季報(1冊)新春号」もしくは「株主優待ガイド」「税金読本」の2冊セットを、5,000株以上保有の株主さまには「会社四季報(2冊)新春号&春号」もしくは「会社四季報(1冊)新春号」「株主優待ガイド」「税金読本」の3冊セットを、ご希望に応じて贈呈しています。

上記株主優待は、6月下旬送付の「株主・投資家のみなさまへ」に同封のお申込みハガキを、9月末までにご返送いただいた株主さまへの贈呈となります。

* 優待内容は、今後変更となる場合があります。なお、次回の株主優待の権利確定日は2007年3月末を予定しています。
** 「ダイワのポイントプログラム」は、大和証券グループ本社の子会社である大和証券のサービスです。交換ポイントでご利用いただける「ダイワのポイントプログラム」のサービス内容は、今後変更となる場合があります。

2006年3月末の株主さまへの株主優待のお申込み受付は、9月30日をもって終了させていただきました。多数のお申込みありがとうございました。

交換ポイントのお申込みには、大和証券での口座開設および「ダイワの証券総合サービス」への加入が必要となります。

交換ポイントの付与はお申込みハガキの到着後、順次行います。また、カレンダーおよび「会社四季報(新春号)」「株主優待ガイド」「税金読本」の発送は12月中旬までに、「会社四季報(春号)」の発送は2007年3月中旬に行う予定です。

交換ポイント残高は、大和証券ホームページ(ログイン後)、または「取引残高報告書」でご確認いただくか、お取扱窓口までお問い合わせください。

「ダイワの証券総合サービス」は個人のお客さまを対象としたサービスです。法人の株主さまには、「会社四季報」や「株主優待ガイド」「法人投資家のための証券投資の会計・税務」を保有株式数に応じて贈呈しています。

「ダイワの証券総合サービス」および「ダイワのポイントプログラム」についてのお問い合わせは、大和証券の本・支店または
コールセンター(フリーダイヤル 0120-010101)までご連絡ください。
(平日 8:00 ~ 22:00 / 土・日・祝日 9:00 ~ 17:00)



2007年版カレンダー



お問い合わせ先

大和証券グループ本社 IR室

TEL : (03)3243-3841 FAX : (03)3242-0955

eメールアドレス : ir-section@dsgi.daiwa.co.jp

